



# 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月7日  
上場取引所 東

上場会社名 川崎近海汽船株式会社  
コード番号 9179 URL <http://www.kawakin.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 森原 明  
(氏名) 高田 雅彦  
配当支払開始予定日

TEL 03-3592-5829  
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	36,648	△23.7	1,744	△67.8	1,636	△67.9	1,128	△60.3
21年3月期	48,063	4.9	5,414	40.4	5,096	45.3	2,838	26.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	38.42	—	6.0	4.2	4.8
21年3月期	96.66	96.66	16.3	12.5	11.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	37,784	19,320	51.1	658.01
21年3月期	40,393	18,449	45.7	628.35

(参考) 自己資本 22年3月期 19,320百万円 21年3月期 18,449百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,861	340	△3,105	4,992
21年3月期	7,213	△3,101	△1,921	4,901

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	528	18.6	3.0
22年3月期	—	2.50	—	4.00	6.50	190	16.9	1.0
23年3月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		18.1	

## 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	19,700	10.0	1,100	38.6	1,000	35.0	700	5.4	23.84
通期	39,300	7.2	2,250	29.0	2,050	25.2	1,300	15.2	44.28

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期	29,525,000株	21年3月期	29,525,000株
② 期末自己株式数	22年3月期	163,554株	21年3月期	163,554株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	36,394	△23.9	1,574	△70.0	1,531	△69.9	849	△70.0
21年3月期	47,830	5.1	5,253	45.8	5,084	50.6	2,834	32.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	28.94	—
21年3月期	96.52	96.52

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	31,434		19,015		60.5		647.63	
21年3月期	33,379		18,426		55.2		627.58	

(参考) 自己資本 22年3月期 19,015百万円 21年3月期 18,426百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	19,600	10.0	1,050	63.1	1,000	61.8	500	35.7	17.03
通期	39,100	7.4	2,100	33.4	2,050	33.9	1,100	29.5	37.46

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては4ページ 1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 次期の見通しをご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、前年下期の世界的な金融危機の影響による景気後退局面から脱し、中国を中心とするアジア地域の回復や政府の経済対策効果により一部で回復の兆しが見られましたが、個人消費の低迷や雇用情勢の悪化が続き、厳しい状況で推移しました。

海運業界においては、前年上期に見られた燃料油価格の高騰から落ち着きを取り戻したものの、国内外の経済減速の影響を強く受け、海上貨物輸送の減少とともに、船舶設備投資も前年を大きく下回りました。期央以降はアジア地域の市況好転に伴い、外航貨物の荷動きに緩やかな回復基調が見られましたが、原油価格は再び上昇し、円高傾向と相俟って厳しい経営環境となりました。

こうした情勢下、当社は顧客のニーズに的確に対応しながら、近海部門、内航部門、フェリー部門の各部門に亘り積極的に事業規模の拡大を図るとともに、きめ細かな営業活動と効率的な配船、諸経費の節減に努めました。

この結果、当期の売上高は 366 億 48 百万円となり前期に比べて 23.7%の減収となりました。経常利益は 16 億 36 百万円となり前期に比べて 67.9%の減益、当期純利益は 11 億 28 百万円となり前期に比べて 60.3%の減益となりました。

事業の部門別業績概況は次の通りです。

#### 「近海部門」

近海不定期船部門では、リーマンショック以降低迷期が続いた不定期船市況は、昨年春先に底打ちし、新興国の粗鋼生産拡大により夏以降は再び上昇に転じましたが、需給バランスの不均衡から変動の激しい市況動向となりました。こうした環境下、石炭を中心とするばら積船輸送は中長期の契約により一定の収益を確保できたものの、輸送量は前期に比べて減少しました。

近海定期船部門は、期初には往航の香港・海峡地及びタイ向け鋼材輸送で消費国の需要が激減したため、鉄鋼会社は減産体制に入り、第 2 四半期以降は回復基調となったものの、輸送量は前期に比べて減少しました。また、復航のマレーシア積み合板輸送は、国内住宅需要の低迷により前期後半から荷動き不振となり、またその他のばら積貨物も含め輸送量は減少しました。

近海部門全体の売上高は、125 億 48 百万円となり前期に比べて 38.1%の減収となりました。

#### 「内航部門」

内航不定期船部門では、上期の粗鋼生産量は低調に推移し石灰石等の副原料輸送量が減少しましたが期央以降は鉄鋼の輸出増加により市況回復傾向が見られ、鉄鋼、セメントメーカー向け石灰石専用船及び小型貨物船は概ね順調に稼動しました。

内航定期船部門では、昨年 8 月より東京／苫小牧航路を休止し、常陸那珂／苫小牧航路に集約を図り同航路を 1 日 2 便体制として一般雑貨輸送の取り込みに努めました。また、北九州航路においては、景気低迷の影響はあったものの、北海道との接続貨物を含めた新規貨物獲得を積極的に図り前期並みの輸送量を確保しました。

内航部門全体の売上高は 154 億 50 百万円となり前期に比べて 17.4%の減収となりました。

## 「フェリー部門」

八戸／苫小牧航路では、引き続き1日4便体制を維持し、顧客に対する利便性の向上に努めました。この結果、トラック輸送量は底堅い宅配貨物輸送にも支えられ、略前期並みの輸送量を確保しました。一方、乗用車・旅客はガソリン価格の値下がりや大型連休による旅行需要の高まりによって輸送量は増加しました。

フェリー部門の売上高は85億66百万円となり前期に比べて4.9%の減収となりました。

## 「その他事業部門」

当事業の主なものとしては、北海道地区における不動産賃貸業などがありますが、売上高は83百万円となり前期に比べて1.9%の減収となりました。

## ② 次期の見通し

単位：百万円

	当期実績	次期見通し	増減額	増減率
売上高	36,648	39,300	2,652	7.2%
営業利益	1,744	2,250	506	29.0%
経常利益	1,636	2,050	414	25.2%
当期純利益	1,128	1,300	172	15.2%
為替レート	¥93.59	¥90.00		
燃料油価格 (国内価格)	¥46,750	¥53,000		

国内外の市況は昨年期央より回復に向かい、海上貨物輸送量も増加傾向を予想しており、次期の業績につきましては、売上高393億円、営業利益22億50百万円、経常利益20億50百万円、当期純利益13億円を見込んでおります。

部門別の見通しは次のとおりです。

近海部門では、不定期船市況が回復傾向にあり、石炭輸送等ばら積船を始め全般的な運賃水準の上昇を見込んでいます。さらに今秋には当社最大船型となる28型貨物船が竣工する予定で、遠洋航路への参入を含めてさらなる輸送量増加を図ります。また定期航路の東南アジア向け鋼材輸送でも、運賃率の修復と安定輸送量の確保を見込んでいます。

内航部門では、石灰石専用船、石炭専用船の安定稼働が見込まれ、国内定期航路でも常陸那珂／苫小牧航路の複線化により北関東発着の貨物輸送量は増加する見込みです。

フェリー部門は、八戸／苫小牧航路で1日4便の運航体制により、トラック輸送、乗用車・旅客の安定輸送量が確保できる見通しです。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債および純資産の状況

当期末の総資産は前期末に比べ26億9百万円減少し377億84百万円となりました。流動資産は主に原材料及び貯蔵品の増加により4億87百万円増加し111億73百万円となりました。固定資産は減価償却などにより30億96百万円減少し266億10百万円となりました。

負債は前期末に比べ34億80百万円減少し184億63百万円となりました。流動負債は主に未払法人税等の減少により3億94百万円減少し75億75百万円となりました。固定負債は主に長期借入金の減少により30億86百万円減少し108億88百万円となりました。

純資産は、主に利益剰余金の増加により8億71百万円増加し193億20百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益および減価償却費などにより 28 億 61 百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産(船舶)の売却による収入などにより 3 億 40 百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出などにより 31 億 5 百万円のマイナスとなりました。

その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、期首残高に比べて 91 百万円増加し 49 億 92 百万円となりました。

## ・ 連結キャッシュ・フロー指標

	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
自己資本比率(%)	39.7	45.7	51.1
時価ベースの自己資本比率(%)	26.0	20.8	22.7
債務償還年数(年)	3.0	2.1	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.3	25.9	12.3

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式数)/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は平成 2 年 3 月期から連続して配当を実施しております。今後も株主の皆様への安定的な配当を目指しますが、収益状況に応じて経営基盤の強化、事業展開に備えた内部留保の充実などを勘案して総合的な判断に基づき決定する方針を採っております。

当期の配当金につきましては、1 株当たり 2 円 50 銭の中間配当を実施致しましたが、期末配当は 4 円とし、年間配当金は 6 円 50 銭を予定しております。

次期(平成 23 年 3 月期)の配当金につきましては、当社の財政状況及び通期の業績見通し等を勘案し、年間配当金は 1 株当たり 8 円(うち中間配当金を 1 株当たり 4 円)を予定しております

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成 21 年 6 月 26 日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

当社は、近海・国内物流の変化に伴う顧客の要望に迅速に対応し、会社業容の拡大を目指すとともに安定収益を重視することを常に経営の基本方針としてまいりました。

即ち近海部門、内航部門、フェリー部門の三本柱の相互補完的な経営を続けてきた結果、現在の企業体質が構築されており、安定収益重視の経営を継続するためには各部門それぞれの充実を図ることが肝

要と考えております。

今後とも、人材の適材適所による組織の合理化および活性化を図り、顧客のニーズに応えるべくグループ全体を結集して優良なサービスの提供に努めます。

## (2) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

世界的な不況による景気後退局面は終息の兆しが見られるものの、国内経済はデフレの影響や長期化する雇用情勢の厳しさから景気の回復は緩やかに推移するものと思われま

す。海上貨物の荷動きについては、新興国の経済成長が持続していることから外航海運を中心に回復が期待されるものの、燃料油価格の高止まりや円高など収益を圧迫する懸念があり、海運業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。こうした状況下、引き続き安全運航と効率的な配船を行い、顧客のニーズと中長期的な市場動向を見極め、経済構造の変化に対応してさらなる収益の拡大を目指してゆきたいと考えております。

各部門の今後の課題と取り組みについては次のとおりであります。

### 「近海部門」

近海不定期船部門では、平成22年秋に28,000重量トンの新規備船を開始いたしますが、これらにより遠洋航路も視野に入れた新規市場への業容拡大と安定した収益体質の構築を図ってゆく所存です。近海定期船部門では、往航での鋼材安定輸送の確立と復航貨物輸送の増量および収益向上に努めます。また、近海船営業体制の活性化を図る目的として、平成22年4月より近海船企画調整部を新設し、配船・運航を一元化して、さらなる営業力の強化に努めてまいります。

### 「内航部門」

内航不定期船部門では、石灰石専用船、石炭専用船の安定輸送を主に、代替建造についても中長期的な展望に立ち、貨物動向と建造船価のタイミングを見計らいながら積極的に取り進めてまいります。内航定期船部門では、主要航路の基点である茨城港(常陸那珂港区・日立港区)をさらに有効活用するため、港湾整備の進捗に合わせて、接続する高速道路の利便性を活かした寄港地の見直しを進め、北海道／北関東／九州間の各航路網の輸送量拡大に積極的な営業を図るとともに、より効率的な代替船の促進を進めてまいります。

### 「フェリー部門」

フェリー部門では、八戸／苫小牧航路の1日4便体制を維持し安全運航に努めてまいります。景気低迷により貨物、旅客輸送量の伸び悩みが懸念されるなか、高速道路の上限料金制度化や東北新幹線の延伸など、本州／北海道間の輸送環境の変化に迅速かつ的確に対応し、輸送量の確保に努める所存です。また、平成24年4月に予定している新造代替船就航に向け貨物及び旅客営業の強化を図ります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	696,538	727,697
受取手形及び営業未収入金	4,191,387	4,180,857
原材料及び貯蔵品	490,007	744,400
繰延税金資産	173,381	81,220
短期貸付金	4,205,000	4,265,000
未収還付法人税等	—	226,848
その他	939,521	959,228
貸倒引当金	△9,753	△11,964
流動資産合計	10,686,083	11,173,289
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	25,924,647	22,733,753
建物及び構築物(純額)	568,507	536,807
土地	1,178,753	1,178,753
建設仮勘定	826,364	844,799
その他(純額)	140,415	100,676
有形固定資産合計	28,638,689	25,394,790
無形固定資産	95,847	165,401
投資その他の資産		
投資有価証券	607,598	753,073
長期貸付金	233,095	202,762
繰延税金資産	38,911	28,228
敷金及び保証金	230,956	185,817
その他	245,387	271,550
貸倒引当金	△382,786	△390,691
投資その他の資産合計	973,164	1,050,740
固定資産合計	29,707,700	26,610,931
資産合計	40,393,784	37,784,220

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,606,780	2,975,771
短期借入金	2,848,856	3,153,770
未払法人税等	1,273,875	178,920
賞与引当金	190,284	179,651
役員賞与引当金	62,000	44,000
その他	988,456	1,043,760
流動負債合計	7,970,252	7,575,873
固定負債		
長期借入金	12,287,109	9,214,139
繰延税金負債	466,455	352,344
再評価に係る繰延税金負債	89,090	89,090
退職給付引当金	165,420	150,562
役員退職慰労引当金	621,856	614,978
特別修繕引当金	329,823	454,773
その他	14,613	12,190
固定負債合計	13,974,369	10,888,079
負債合計	21,944,621	18,463,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,650	2,368,650
資本剰余金	1,248,849	1,248,849
利益剰余金	15,504,887	16,295,278
自己株式	△26,948	△26,948
株主資本合計	19,095,437	19,885,828
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,941	123,360
繰延ヘッジ損益	△9,203	△16,614
土地再評価差額金	△666,287	△666,287
為替換算調整勘定	△7,725	△6,019
評価・換算差額等合計	△646,275	△565,560
純資産合計	18,449,162	19,320,267
負債純資産合計	40,393,784	37,784,220



## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	48,063,192	36,648,403
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	38,957,600	31,366,301
売上総利益	9,105,591	5,282,102
販売費及び一般管理費	3,690,601	3,538,018
営業利益	5,414,989	1,744,084
営業外収益		
受取利息	46,756	33,566
受取配当金	27,160	18,000
為替差益	—	179
受取保険金	—	63,499
その他	22,818	7,556
営業外収益合計	96,735	122,801
営業外費用		
支払利息	273,015	226,051
為替差損	126,246	—
その他	15,491	3,872
営業外費用合計	414,753	229,924
経常利益	5,096,971	1,636,961
特別利益		
固定資産売却益	—	373,137
貸倒引当金戻入額	8,800	—
特別利益合計	8,800	373,137
特別損失		
投資有価証券評価損	25,819	—
貸倒引当金繰入額	352,700	—
特別損失合計	378,519	—
税金等調整前当期純利益	4,727,253	2,010,099
法人税、住民税及び事業税	1,993,683	943,739
法人税等還付税額	△147,404	—
法人税等調整額	42,960	△61,687
法人税等合計	1,889,239	882,051
当期純利益	2,838,013	1,128,047

## (3)連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,368,650	2,368,650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,368,650	2,368,650
資本剰余金		
前期末残高	1,248,783	1,248,849
当期変動額		
自己株式の処分	66	—
当期変動額合計	66	—
当期末残高	1,248,849	1,248,849
利益剰余金		
前期末残高	13,166,004	15,504,887
当期変動額		
剰余金の配当	△499,131	△337,656
当期純利益	2,838,013	1,128,047
当期変動額合計	2,338,882	790,391
当期末残高	15,504,887	16,295,278
自己株式		
前期末残高	△27,233	△26,948
当期変動額		
自己株式の取得	△39	—
自己株式の処分	324	—
当期変動額合計	284	—
当期末残高	△26,948	△26,948
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	16,756,203	19,095,437
当期変動額		
剰余金の配当	△499,131	△337,656
当期純利益	2,838,013	1,128,047
自己株式の取得	△39	—
自己株式の処分	390	—
当期変動額合計	2,339,233	790,391
当期末残高	19,095,437	19,885,828

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	220,466	36,941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△183,524	86,418
当期変動額合計	△183,524	86,418
当期末残高	36,941	123,360
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△258	△9,203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,945	△7,410
当期変動額合計	△8,945	△7,410
当期末残高	△9,203	△16,614
土地再評価差額金		
前期末残高	△666,287	△666,287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△666,287	△666,287
為替換算調整勘定		
前期末残高	5,754	△7,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,480	1,706
当期変動額合計	△13,480	1,706
当期末残高	△7,725	△6,019
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△440,324	△646,275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△205,950	80,714
当期変動額合計	△205,950	80,714
当期末残高	△646,275	△565,560

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	16,315,879	18,449,162
当期変動額		
剰余金の配当	△499,131	△337,656
当期純利益	2,838,013	1,128,047
自己株式の取得	△39	—
自己株式の処分	390	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△205,950	80,714
当期変動額合計	2,133,283	871,105
当期末残高	18,449,162	19,320,267

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,727,253	2,010,099
減価償却費	3,329,598	3,221,577
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△373,137
投資有価証券評価損益(△は益)	25,819	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	345,601	10,618
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,047	△10,633
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	9,000	△18,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△94,543	△7,342
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,747	△6,878
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	41,480	124,949
受取利息及び受取配当金	△73,917	△51,566
支払利息	273,015	226,051
為替差損益(△は益)	13,663	6,468
売上債権の増減額(△は増加)	1,487,464	△55,115
たな卸資産の増減額(△は増加)	474,820	△257,416
繰延及び前払費用の増減額(△は増加)	147,486	△51,307
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,387,548	343,706
前受金の増減額(△は減少)	△102,754	112,552
未払金の増減額(△は減少)	△51,530	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	53,453	△47,526
その他	△69,686	48,840
小計	9,162,468	5,225,940
利息及び配当金の受取額	72,952	52,053
利息の支払額	△278,862	△231,778
法人税等の支払額	△1,890,719	△2,184,989
法人税等の還付額	147,404	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,213,243	2,861,225
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,135,437	△120,684
有形固定資産の売却による収入	6,395	506,233
無形固定資産の取得による支出	△11,459	△104,275
投資有価証券の取得による支出	△3,025	△2,160
預託金の返還による収入	13,400	—
貸付金の回収による収入	30,598	30,333
敷金及び保証金の差入による支出	△7,758	△7,186
敷金及び保証金の回収による収入	7,650	52,352
その他	△1,775	△14,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,101,413	340,493

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,570,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,993,223	△2,768,056
配当金の支払額	△498,942	△337,731
自己株式の取得による支出	△39	—
自己株式の処分による収入	390	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,921,814	△3,105,787
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24,676	△4,772
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,165,339	91,159
現金及び現金同等物の期首残高	2,736,199	4,901,538
現金及び現金同等物の期末残高	4,901,538	4,992,697

## (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

旭汽船(株)、シルバーフェリーサービス(株)、春徳汽船(株)、新洋興産(株)、(株)五洋海運商会、春陽汽船(株)、須崎汽船(株)、“K” LINE KINKAI(SINGAPORE)PTE LTD、TROPICAL LINE S. A.、ASIA SHIPPING NAVIGATION S. A.、MARINE VICTOR SHIPPING S. A.

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社は“K” LINE KINKAI(MALAYSIA)SDN BHD 1社で、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有 価 証 券 : その他有価証券

時価のあるもの…… 連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…… 移動平均法に基づく原価法

## ② た な 卸 資 産 : 主として先入先出法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有 形 固 定 資 産 : 定率法によっております。ただし、一部の船舶及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。(リース資産を除く) なお、耐用年数及び残存価額については主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

## ② 無 形 固 定 資 産 : 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。(リース資産を除く)

## ③ リ ー ス 資 産 : 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 : 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 : 従業員の賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 : 役員の賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金 : 当社及び一部の子会社は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑥ 特別修繕引当金 : 船舶の定期検査に要する修繕費の支払いに備えるため、将来の修繕見積額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

## (4) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 : 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップのうち特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 : ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引  
ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金の利息
- ③ ヘッジ方針 : 財務上のリスク管理対策の一環として外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスク軽減のためにデリバティブ取引を行っております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法 : ヘッジの開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のそれとを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。なお、為替予約取引は為替予約と外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものは、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

## (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

## 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。



## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び連結子会社の事業のうち、海運業の売上高、営業損益及び資産が全セグメントの売上高、営業損益及び資産のいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(単位：千円)

	日本	中南米	東南アジア	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	48,055,227	—	7,964	48,063,192	—	48,063,192
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,029,888	2,095,675	8,716	3,134,280	(3,134,280)	—
計	49,085,116	2,095,675	16,680	51,197,472	(3,134,280)	48,063,192
営業費用	43,769,093	1,997,503	15,885	45,782,483	(3,134,280)	42,648,202
営業利益	5,316,023	98,171	794	5,414,989	—	5,414,989
II 資産	30,932,907	9,926,317	53,444	40,912,668	(518,884)	40,393,784

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 中南米……パナマ

(2) 東南アジア……シンガポール

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,417,575千円であり、その主なものは、余資運用資金(短期貸付金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：千円)

	日本	中南米	東南アジア	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,641,820	—	6,583	36,648,403	—	36,648,403
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,275,258	2,254,964	8,807	3,539,030	(3,539,030)	—
計	37,917,079	2,254,964	15,390	40,187,433	(3,539,030)	36,648,403
営業費用	36,205,941	2,222,609	14,798	38,443,349	(3,539,030)	34,904,319
営業利益	1,711,137	32,354	591	1,744,084	—	1,744,084
II 資産	29,672,758	8,702,749	54,685	38,430,193	(645,972)	37,784,220

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 中南米……パナマ

(2) 東南アジア……シンガポール

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,203,050千円であり、その主なものは、余資運用資金(短期貸付金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位:千円)

	東南アジア	ロシア	中 国	その他の地域	計
I 海外売上高	11,365,270	5,429,358	1,979,873	1,446,581	20,221,083
II 連結売上高					48,063,192
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.7	11.3	4.1	3.0	42.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア……マレーシア、タイ、シンガポール、ベトナム、フィリピン、インドネシア

(2) その他の地域……パプアニューギニア

3. 海外売上高は、外航に係る海運業収益であります。

4. 当連結会計年度において、ロシアにおける海外売上高が10%を超えたため、区分して記載しております。  
なお、前連結会計年度のロシアにおける海外売上高は4,322,230千円(9.4%)であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:千円)

	東南アジア	ロシア	中 国	その他の地域	計
I 海外売上高	7,753,284	2,432,228	1,106,128	1,256,441	12,548,082
II 連結売上高					36,648,403
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.2	6.6	3.0	3.4	34.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア……マレーシア、タイ、シンガポール、ベトナム、フィリピン、インドネシア

(2) その他の地域……パプアニューギニア、韓国、ソロモン諸島

3. 海外売上高は、外航に係る海運業収益であります。

1株当たり情報

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産	628 円 35 銭	658 円 01 銭
1株当たり当期純利益	96 円 66 銭	38 円 42 銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	96 円 66 銭	—

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,838,013	1,128,047
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,838,013	1,128,047
期中平均株式数(千株)	29,361	29,361
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	0	—
(うち新株予約権)	( 0 )	( — )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	—	—

重要な後発事象

該当事項はありません。

開示の省略

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。  
また、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については該当ありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	264,418	277,496
受取手形	266,723	224,904
海運業未収金	3,875,961	3,930,836
関係会社短期貸付金	4,095,304	3,564,583
立替金	180,062	180,328
原材料及び貯蔵品	449,682	704,668
繰延及び前払費用	442,667	504,331
代理店債権	176,242	235,921
繰延税金資産	168,515	59,657
未収還付法人税等	—	195,582
その他	105,409	59,063
貸倒引当金	△9,300	△9,100
<b>流動資産合計</b>	<b>10,015,687</b>	<b>9,928,274</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
船舶	31,658,597	31,674,178
減価償却累計額	△16,670,052	△18,561,092
船舶(純額)	14,988,544	13,113,085
建物	1,634,950	1,635,559
減価償却累計額	△1,092,391	△1,120,755
建物(純額)	542,558	514,803
構築物	196,842	197,824
減価償却累計額	△177,509	△181,405
構築物(純額)	19,332	16,418
機械及び装置	75,028	75,028
減価償却累計額	△31,587	△42,583
機械及び装置(純額)	43,440	32,444
車両運搬具	37,724	38,535
減価償却累計額	△30,224	△33,162
車両運搬具(純額)	7,499	5,373
器具及び備品	182,507	183,728
減価償却累計額	△138,385	△151,967
器具及び備品(純額)	44,122	31,760
土地	1,178,753	1,178,753
建設仮勘定	—	9,639
その他	26,872	26,872
減価償却累計額	△15,356	△17,105
その他(純額)	11,516	9,766

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
有形固定資産合計	16,835,768	14,912,046
無形固定資産		
借地権	484	484
ソフトウェア	93,746	163,300
電話加入権	1,020	1,020
無形固定資産合計	95,250	164,804
投資その他の資産		
投資有価証券	601,134	746,609
関係会社株式	787,191	787,191
従業員に対する長期貸付金	233,095	202,762
関係会社長期貸付金	4,747,200	4,656,444
破産更生債権等	1,008	18,973
長期前払費用	14,373	12,294
敷金及び保証金	210,309	164,923
会員権	201,615	203,685
その他	23,914	32,310
貸倒引当金	△387,533	△395,348
投資その他の資産合計	6,432,310	6,429,846
固定資産合計	23,363,329	21,506,697
資産合計	33,379,016	31,434,972
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	2,287,502	2,721,573
短期借入金	1,824,012	1,739,782
未払金	46,772	40,492
未払費用	50,790	44,933
未払法人税等	1,260,833	—
未払消費税等	144,775	106,783
前受金	243,266	355,132
預り金	193,603	219,841
代理店債務	232,039	206,754
賞与引当金	174,429	164,019
役員賞与引当金	62,000	44,000
その他	—	7,337
流動負債合計	6,520,024	5,650,649
固定負債		
長期借入金	6,921,842	5,242,060
繰延税金負債	452,764	340,401
再評価に係る繰延税金負債	89,090	89,090
退職給付引当金	102,766	70,894

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
役員退職慰労引当金	610,756	597,078
特別修繕引当金	255,120	429,476
固定負債合計	8,432,339	6,769,001
負債合計	14,952,364	12,419,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,650	2,368,650
資本剰余金		
資本準備金	1,245,615	1,245,615
その他資本剰余金	3,234	3,234
資本剰余金合計	1,248,849	1,248,849
利益剰余金		
利益準備金	321,703	321,703
その他利益剰余金		
特別償却準備金	828,282	643,048
圧縮記帳積立金	145,276	121,029
新造船建造積立金	—	1,900,000
別途積立金	9,100,000	11,000,000
繰越利益剰余金	5,064,774	1,986,339
利益剰余金合計	15,460,037	15,972,120
自己株式	△26,948	△26,948
株主資本合計	19,050,588	19,562,671
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,941	123,360
繰延ヘッジ損益	5,409	△4,424
土地再評価差額金	△666,287	△666,287
評価・換算差額等合計	△623,936	△547,351
純資産合計	18,426,652	19,015,320
負債純資産合計	33,379,016	31,434,972

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
海運業収益		
運賃		
貨物運賃	45,222,982	33,326,866
その他運賃	828,883	743,985
運賃合計	46,051,866	34,070,852
貸船料	1,593,586	2,171,729
その他海運業収益	99,817	68,329
海運業収益合計	47,745,270	36,310,910
海運業費用		
運航費		
貨物費	3,971,095	3,293,837
燃料費	15,031,743	9,583,779
港費	2,868,789	2,509,783
その他運航費	438,788	404,654
運航費合計	22,310,417	15,792,054
船費		
船員費	1,086,538	1,021,668
退職給付費用	63,288	69,527
賞与引当金繰入額	55,683	48,478
船舶消耗品費	116,767	103,786
船舶保険料	32,053	31,511
船舶修繕費	297,052	321,413
特別修繕引当金繰入額	115,064	174,356
船舶減価償却費	2,032,587	1,894,868
船舶管理料	1,480,269	1,595,851
その他船費	119,499	117,301
船費合計	5,398,804	5,378,763
借船料	11,614,034	10,557,666
その他海運業費用	33,455	31,527
海運業費用合計	39,356,711	31,760,012
海運業利益	8,388,559	4,550,898
その他事業収益		
不動産賃貸収入	84,863	83,246
その他事業費用		
不動産賃貸費用	35,678	33,956
その他事業利益	49,184	49,289
営業総利益	8,437,743	4,600,188
一般管理費	3,184,029	3,025,883
営業利益	5,253,713	1,574,305

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	85,997	73,393
受取配当金	27,160	18,000
為替差益	—	420
その他	12,280	4,256
営業外収益合計	125,438	96,069
営業外費用		
支払利息	164,353	135,328
為替差損	114,920	—
その他	15,025	3,721
営業外費用合計	294,298	139,050
経常利益	5,084,853	1,531,324
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,800	—
特別利益合計	8,800	—
特別損失		
投資有価証券評価損	25,819	—
貸倒引当金繰入額	352,700	—
特別損失合計	378,519	—
税引前当期純利益	4,715,135	1,531,324
法人税、住民税及び事業税	1,972,000	735,511
法人税等還付税額	△147,404	—
法人税等調整額	56,538	△53,926
法人税等合計	1,881,134	681,584
当期純利益	2,834,001	849,739



## (3)株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,368,650	2,368,650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,368,650	2,368,650
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,245,615	1,245,615
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,245,615	1,245,615
その他資本剰余金		
前期末残高	3,168	3,234
当期変動額		
自己株式の処分	66	—
当期変動額合計	66	—
当期末残高	3,234	3,234
資本剰余金合計		
前期末残高	1,248,783	1,248,849
当期変動額		
自己株式の処分	66	—
当期変動額合計	66	—
当期末残高	1,248,849	1,248,849
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	321,703	321,703
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	321,703	321,703
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	702,893	828,282
当期変動額		
特別償却準備金の積立	293,426	—
特別償却準備金の取崩	△168,036	△185,234
当期変動額合計	125,389	△185,234
当期末残高	828,282	643,048
圧縮記帳積立金		
前期末残高	174,381	145,276

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△29,105	△24,247
当期変動額合計	△29,105	△24,247
当期末残高	145,276	121,029
新造船建造積立金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
新造船建造積立金の積立	2,200,000	1,900,000
新造船建造積立金の取崩	△2,200,000	—
当期変動額合計	—	1,900,000
当期末残高	—	1,900,000
別途積立金		
前期末残高	7,300,000	9,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,800,000	1,900,000
当期変動額合計	1,800,000	1,900,000
当期末残高	9,100,000	11,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,626,188	5,064,774
当期変動額		
剰余金の配当	△499,131	△337,656
特別償却準備金の積立	△293,426	—
新造船建造積立金の積立	△2,200,000	△1,900,000
別途積立金の積立	△1,800,000	△1,900,000
特別償却準備金の取崩	168,036	185,234
圧縮記帳積立金の取崩	29,105	24,247
新造船建造積立金の取崩	2,200,000	—
当期純利益	2,834,001	849,739
当期変動額合計	438,586	△3,078,435
当期末残高	5,064,774	1,986,339
利益剰余金合計		
前期末残高	13,125,167	15,460,037
当期変動額		
剰余金の配当	△499,131	△337,656
当期純利益	2,834,001	849,739
当期変動額合計	2,334,870	512,083
当期末残高	15,460,037	15,972,120
自己株式		
前期末残高	△27,233	△26,948

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	△39	—
自己株式の処分	324	—
当期変動額合計	284	—
当期末残高	△26,948	△26,948
株主資本合計		
前期末残高	16,715,367	19,050,588
当期変動額		
剰余金の配当	△499,131	△337,656
当期純利益	2,834,001	849,739
自己株式の取得	△39	—
自己株式の処分	390	—
当期変動額合計	2,335,221	512,083
当期末残高	19,050,588	19,562,671
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	220,466	36,941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△183,524	86,418
当期変動額合計	△183,524	86,418
当期末残高	36,941	123,360
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	10,712	5,409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,303	△9,833
当期変動額合計	△5,303	△9,833
当期末残高	5,409	△4,424
土地再評価差額金		
前期末残高	△666,287	△666,287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△666,287	△666,287
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△435,107	△623,936
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△188,828	76,585
当期変動額合計	△188,828	76,585
当期末残高	△623,936	△547,351

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	16,280,259	18,426,652
当期変動額		
剰余金の配当	△499,131	△337,656
当期純利益	2,834,001	849,739
自己株式の取得	△39	—
自己株式の処分	390	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△188,828	76,585
当期変動額合計	2,146,392	588,668
当期末残高	18,426,652	19,015,320

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

## 【参考資料】

### 部門別売上高比較表

(単位：千円)

部 門	前連結会計年度(a) (20年4月～21年3月)		当連結会計年度(b) (21年4月～22年3月)		比較増減(△) (b)-(a)
		%		%	
近 海 部 門	20,263,018	42.1	12,548,082	34.2	△7,714,935
内 航 部 門	18,703,783	38.9	15,450,092	42.2	△3,253,691
フェリー部門	9,011,527	18.8	8,566,983	23.4	△444,544
その他事業	84,863	0.2	83,246	0.2	△1,616
合 計	48,063,192	100.0	36,648,403	100.0	△11,414,788

### 売上高・売上原価の内訳

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度(a) (20年4月～21年3月)		当連結会計年度(b) (21年4月～22年3月)		比較増減(△) (b)-(a)
売 上 高					
運 賃	46,051,866		34,070,852		△11,981,013
貸 船 料	1,582,807		2,162,036		579,228
そ の 他	428,518		415,515		△13,002
計	48,063,192		36,648,403		△11,414,788
売 上 原 価					
運 航 費	21,947,112		15,444,037		△6,503,074
船 費	8,224,741		8,228,651		3,909
借 船 料	8,307,039		7,200,909		△1,106,129
そ の 他	478,707		492,702		13,994
計	38,957,600		31,366,301		△7,591,299